

自己評価を生かした学びに向かう力の育成
—育成すべき資質・能力から見える課題解決へ向けて—

東風 安生

Nurturing the power to learn utilizing the self-assessment
—Toward solving problems of qualities and abilities to be nurtured —

Yasuo Kochi

自己評価を生かした学びに向かう力の育成 —育成すべき資質・能力から見える課題解決へ向けて—

東風 安生*

Nurturing the power to learn utilizing the self-assessment
—Toward solving problems of qualities and abilities to be nurtured—

Yasuo Kochi*

Received November 5, 2018

Accepted November 13, 2018

Abstract

Fostering the power to study is the foundation of a common 21st-century capacity for the United States and Japan. In the qualities and abilities that should be nurtured, by fostering this power, we will find problems in times that are difficult to see in the future, and become a force for living to solve them. Moreover, in order to cultivate this power, it is in the study centering on the moral department, and by continuously carrying out the study as a self-esteem, children look at oneself severely and accurately, it turns out that a positive attitude to live better from now on will grow.

はじめに

これからの未来社会はどのようなものだろうか。加速度的に変化するグローバル社会においては、価値観の多様化、流動化、複雑化に伴い、一つの答えに収束させることのできない問題や個々の見方・考え方が尊重されなければならない微妙な課題が山積している。これからの社会でよりよく生きていくためには子どもたちにどのような力の育成が求められるのか。人としてよりよく生きていくための基盤となる道徳性は、これからの社会にどのように役立つことが望ましいのか。「予想される未来社会」の一つに、AI（人工知能）との共存や、ビッグデータをどのように活用するかが問われる時代が来ると言われている。しかし、だからこそ人間ができることと、知能をもったロボットが可能なことの、棲み分けと協働が大切になってくると考える。そして、それらを子どもの中で統合していきながら豊かな自己形成ができるようにしていくことが大切である。

*経済経営学部 Faculty of Economics and Management

そのために「特別の教科 道徳」（以下、「道徳科」）を基盤とした教育課程において、どのようにしたら育成すべき資質・能力を育てることができるのか。具体的な指導方法を、日米における教育課程の比較から探っていく。

第1章 研究の目的とその方法

1 研究の目的

高等学校の新しい学習指導要領が告示され、一方で小学校の学習指導要領が 2020 年には全面実施となる現在、あらたな教育課程は日本の教育をどのような方向へと導いていくのだろうか。道徳が教科化されて、小学校は 2018 年度から全面実施され、中学校では 2019 年度から全面実施される。教科化によって、通知表など保護者への連絡において道徳の評価が課題となり、指導要録にも道徳の評価を所見の形で残すことになった。このような流れの中で、これからの社会に向けて教育課程の中で注目される資質・能力とはどのようなものであろうか。道徳科で評価を試みようとしている道徳性にかかわる子どもたちの学習状況を一つの視点として、どのように指導していくとその教育課程の課題となっている資質・能力のあらたな課題が解決の方向へと前進できるのかを探っていく。

2 研究の方法

今日における学力は、グローバル社会において同じような視点から育成すべき資質・能力としてとらえられるように変化してきた。改訂された学習指導要領とその前身である国立教育研究所の研究報告書、さらに米国の話題の心理学者の提言と米国のカリキュラムで注目されている『4次元の教育』を比較しながら、育成すべき資質・能力において注目する点を探っていく。さらにその部分は、道徳科を特別の教科として基盤とした日本の教育課程において、どのような指導方法を具体的に進めていけばよいのか、学校現場で研究授業を見学し、指導・助言をしてきた経験から、有効な手段を考えてみたい。

なお、2018 年度に小中学校で道徳科の指導・助言をした学校は、以下 11 校である。

- ・石川県小松市立向本折小学校 5 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県金沢市立金石中学校 6 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県金沢市立扇台小学校 4 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県金沢市立犀生中学校 2 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県能美市立和気小学校 3 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県中能登町立鹿島小学校 6 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県津幡町立太白台小学校 2 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・石川県羽咋市立邑知中学校 2 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）
- ・埼玉県寄居町立寄居中学校 1 回の指導訪問（「文部科学省道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定）
- ・新潟県新潟市立木戸中学校 2 回の指導訪問（「新潟市中教研二部研修（道徳）会場校」）
- ・石川県金沢市立北鳴中学校 1 回の指導訪問（「いしかわ道徳教育推進事業」研究指定）

合計 34 回の指導訪問

第2章 人として、よりよく生きようとする子どもの育成

1 道徳教育の目標から

変動する社会においても、AI や I o T など人工知能による先進的な技術革新をうまく取り入れることが大事である。こうした変化に適応しながら、自己を形成していける子どもを育てることが求められる。道徳教育の目標には、人間としての自分らしい生き方をしっかり考え、現実社会において主体的に判断し行動しながら、よりよい自己と社会を創っていける子どもたちを育てることが記されている。

学校における道徳教育は、特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり、道徳科はもとより、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、児童（生徒）の発達の段階を考慮して、適切な指導を行うこと。

（学習指導要領 道徳教育の目標（第1章総則 第1の2の(2)の3段目）

教育は人格の完成をめざして行われる。先の見えない将来において、子どもが自分自身の生き方について、自己評価を取り入れながら設計していく。人としてよりよく生きようとする子どもをこのような姿でとらえた。そしてこれからの学校教育では、「道徳科」を扇の要として、道徳科の時間の中で自己評価を取り入れた活動を充実させることによって、そのような子どもを育てたいと考える。

2 日米の国際比較から見る、育成すべき資質・能力

自己評価を取り入れた生き方の設計を考えるうえで、新たに重視されているキーワードが2つある。“growth mindset”と“meta-learning”ある。これは、これから主張していく自己評価を子どもが実践していく上で、大変参考になる視点と言える。

(1) 米国における育成すべき資質・能力

スタンフォード大学のDweck教授の提唱する“growth mindset”の考え方は、先の不透明な社会において、どのように生きていくか、またよりよく生きるとはどうすることなのかの参考になるだろう。

Dweck教授は、認知心理学者であり発達心理学の分野で活躍中である。彼女の発表した“Mindset”¹は書籍として全米でミリオンセラーを記録した著書である。マイクロソフト社長のビル・ゲイツ氏が絶賛しており、彼女の研究は全米で広く知られるようになった。基本的に認知心理学は、エモーショナル・ビリーフ“emotional Brief”と呼ばれる「信念」がどちらの方向性を向くかによって人間の生き方は変えることができるという前提に立つ。そのため、“brief”という言葉は用いられていないが、“mindset”という言葉が同じように著書の中で使われている。（なお、本書は日本語でも2016年に入って発売され、2018年まで2年間で6刷に及ぶ。日本語版は参考文献を参照のこと。）

それでは、“mindset”とはどのように日本語でおさえればよいのか。マインドは心であり、セットは姿勢や様子を意味する。(旺文社英和中辞典より)これを一緒にすると、心の姿勢や様子であるので、筆者としては「心の在り方」と定義する。

Dweck はマインドセットが 2 種類あるとして固定化されたマインドセット “fixed mindset” と、しなやかなマインドセット “growth mindset” を紹介している。実はこの “growth mindset” は、米国の教育改革の方向性として示されたキーワードとしても挙げられている言葉である。

OECD(経済協力開発機構)が発表した、これからのキーワードとして、キー・コンピテン

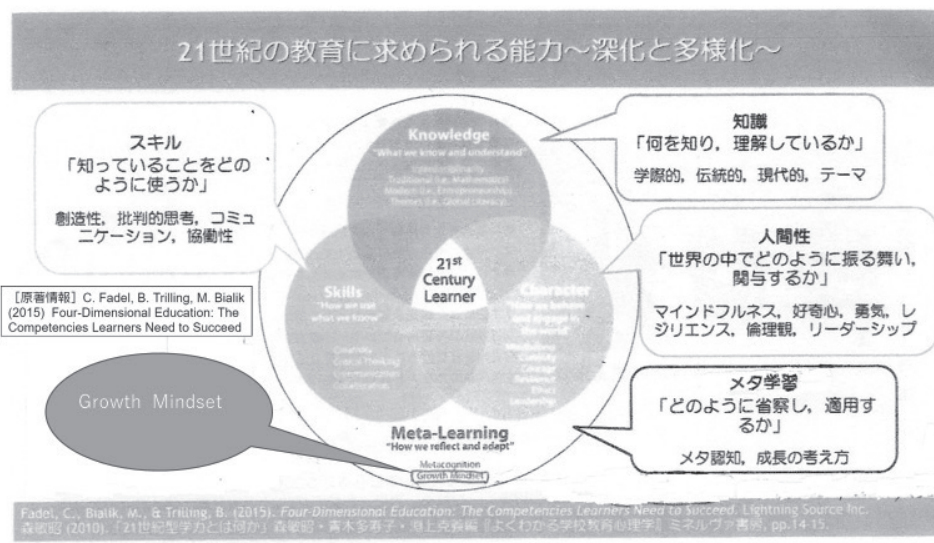


図1 Four-Dimensional Education

シーという言葉を挙げた。これにより、グローバル社会のなかで今後育てていくべき資質や能力を統一しようとする動きが各国で見られるようになった。米国では、Fadel, c., Bialik, M., & Trilling, b. (2015)²が、図1のように、Knowledge(知識「何を知り、理解しているか」), Skills (スキル「知っていることをどのように使うか」), Character (人間性「世界の中でどのように振る舞い関与するか」)を、これから到来する深化と多様化の21世紀という社会で教育に求められるものとしている。

Knowledge は、人として何を知っているか、理解しているかが、AIの時代においても求められるとしている。これは、AIはこうした能力が長けているが、人間においても試行力や判断力、表現力の基本は知識であることを意味している。また、人間性は知識を基盤にしたところに現れると考えられる。

そしてこれに加えて、彼らは、“meta-Learning”(メタ学習「どのように省察し、適用するか」と、“growth mindset”が大切だとしている。この2つをひとまとまりとして、“How we reflect and adapt”(どのように省察し、適用するか)として考える。それまでのKnowledge, Skills, Characterの3つと合わせて、4次元の教育(Four-Dimensional Education)と呼んでいる。4つ目の次元の教育は、自分自身の成長をどのように考え、セ

ットして、進めていくかである。この図を参照すると“growth mindset”の力は、メタ学習によって伸ばすことができる。さらに、知識や思考力、人間性にも影響していくと Dweck は主張する。

(2) 日本における育成すべき資質・能力

一方で、日本はこうしたグローバルな流れの中で、学校教育をどのような方向へ進めていくのだろうか。日本型の 21 世紀型能力は、国立教育政策研究所教育課程研究センター（以下、「国研」）で 2012（平成 24）年度プロジェクト研究調査研究報告書として発表されて注目をあびることとなった。当時は、21 世紀型能力を同心円の 3 重構造として、「基礎力」「思考力」「実践力」と位置付けている（図 2 参照）。ところが、「基礎力」と「実践力」が結び付いたり、「思考力」と「実践力」が強調される部分があったりという学校現場の声もあり、この同心円の構造図は、図 3 のようなトライアングルの構造図へと姿を変えていく。

当時、国研のこの同心円については、思考力を中核としてそれを支える基礎力と使い方を方向付ける実践力の三重構造だと言っている点にも注目する。つまり、コアな資質・能力は思考力としたのである。この思考力に、メタ認知能力や適応的学習力（これからの社会にどのような課題を設定し、前向きに生きていくか、学びに向かう力）が含まれている。また、国研ではこの 3 つの資質・能力の関係性を次のようにも説明している。

「実践力が 21 世紀型能力、引いては生きる力に繋がることを示すために、円の最上に位置する」として、実践力は学習指導要領が求めている「生きる力」の育成のその前段階にある点を示している。つまり、グローバルな資質・能力の育成は、日本の教育方針のキーワードであるところの「生きる力」につながるわけだから、育成すべき資質・能力を示してこれに向かって教育の舵を切ることは、決してこれまでの教育と異なることを進めるのではなく、この進路の先には学習指導要領のめざすべき「生きる力」が見えてくるということをうたっている。

さらに、3 つの資質・能力を分離・段階的にとらえずに重層的にとらえるために、3 つの円を重ねて表示したとしている。米国と比較して、4 次元とせず、3 つの同心円が広がった先には生きる力があるとしている。日本と米国の資質・能力の枠組みを比較すると、“growth mindset”や“meta-Learning”といったキーワードが見当たらない点である。しかし、注目すべき点はこの中核となる思考力の下位要素であるところの資質・能力にあった。それは、思考力の一つとして、メタ認知や適応的学習力という言葉が示されている点である。米国では、“growth mindset”や“meta-Learning”と示され提る言葉は、日本においては思考力の範疇に示されていることである。

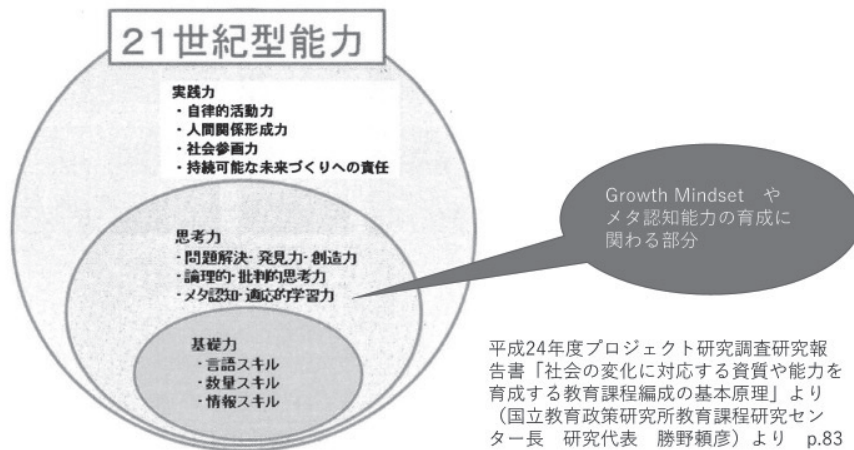


図2 2012（平成24）年度における日本型育成すべき資質・能力

(3) 2015（平成27）年度改訂の学習指導要領における育成すべき資質・能力

2012（平成24）年度の国立教育政策研究所のプロジェクト研究や米国における心理学から研究の進められた Four-Dimensional Education を見てみると、それぞれの国の事情や子どもたちに求められる課題が異なることから、育成すべき資質・能力は異なっているように見える。しかし、2015（平成27）年度に示された学習指導要領に関する文部科学省のHPには、育成すべき資質・能力がそれまでの同心円の構造図から図3の学習指導要領改訂の方向性から分かるように3つのトライアングルの構造図への変化していることがわかる。

ここでは、育成すべき資質・能力を、新しい時代に必要となる資質・能力と言い換えている。また、指導と評価の一体化を強調するために、学習評価の充実もこの資質・能力の育成に関連させて示している。

また、単なる「知識」や「技能」とせず、「生きて働く知識・技能の習得」と示した。これは、単なる知識を身に付けたり、技術を修得するのではなく、予測しがたい将来において、課題解決のために必要となる知識や技能が、本当に生きて働くようなものでなければ意味がなく、こうした生きる力の基礎となる知識・技能の習得が必要であると示した点が注目される。

また、資質・能力の中核となるものと言われた思考力は、判断力や表現力といっしょになって、「思考力・表現力・判断力等の育成」と示された。しかも、そこには将来が不透明で何が起こるかわからない社会において、自ら課題を見つけそれを解決していくために、「未知の状況にも対応できる思考力・表現力・判断力等の育成」としている。また、ここで「等」という文字が入ることで、2012（平成24）年度に示された「思考力」の下位の資質・能力であるところの「問題解決・判断力」「創造力」なども含まれていることが想像される。

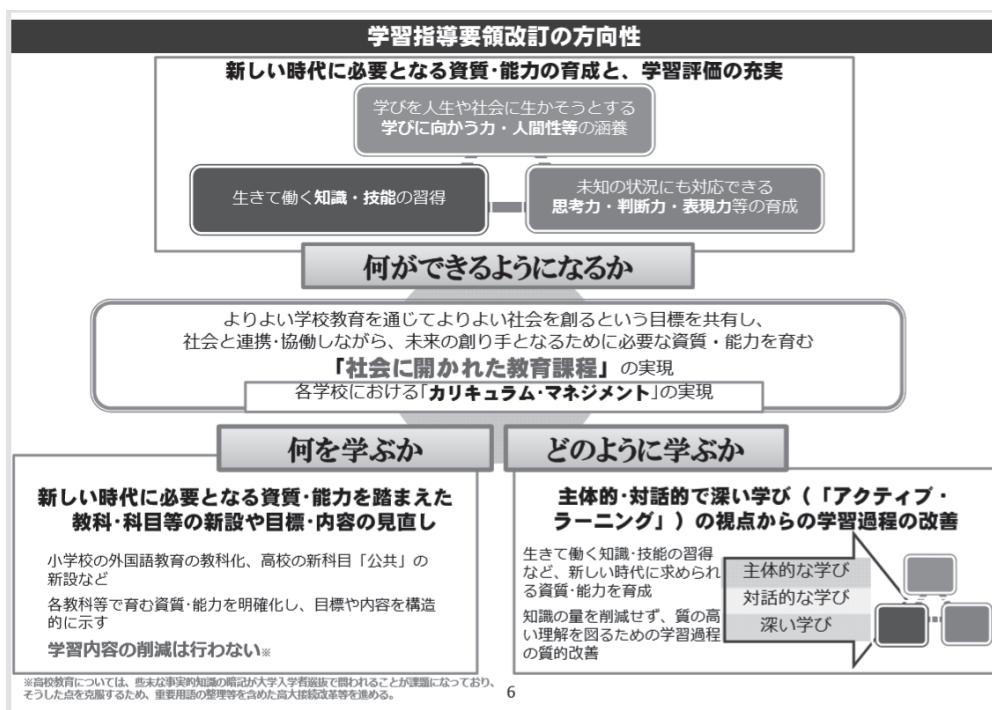


図 3 学習指導要領改訂の方向性

そして、実践力として生きる力に直接つながる最上の枠組みは、「学びに向かう力・人間性等の涵養」という言葉へと変化した。ここでは、実践力の下位概念として示された資質・能力がいかにも観念的で、具体性に乏しく、どんなことでもその力としてとらえられてしまうような不明確な点を払拭しようとした動きが見受けられる。

実際に、これまでの学力観を振り返ると、知・徳・体とか、知・情・意などとして、とりわけ心の面については具体的にどのような点を育てると心が育つとか、情が深くなるといった面は示されてこなかった。つまりは、国の政策誘導による学力向上として、心の面まである一定の方向へ価値づけていくことは、これまでの歴史的な経緯や世界的にみた場合の戦争経験など人類の苦い経験から、心の教育を国の誘導することは自衛的な制限をかけているという点が見受けられた。しかし、今回の学習指導要領では、世界的な資質・能力として育成すべきものとして、この人間の内面の部分が強調されるようになってきた。

米国では、これを“character（人間性）”という言葉で表現している。この“character”の中には、マインドフルネスという言葉が登場する。このマインドフルネス（今この瞬間の自分自身の精神状態に深く意識を向けること）は、きわめて心の教育に関わりが深く、道徳教育の役割が大きいと言えよう。日本では、この点を「自律的活動力」などと捉え直している点が注目され、この国研のキーワードを参考に、学習指導要領では文科省は「学びに向かう力や人間性等」とした。さらに、将来に不安を覚え、何が正解かわからない時代において、ロールモデルがないからこそ、自らの学びを人生や社会に生かそうとするような学びに向かう力や人間性とした。また、この社会に生かそうとするという点で、「人間性等」として

持続可能な未来づくりへの責任なども含んでいることがわかる。

第3章 学びに向かう力とその育成方法

1 学びに向かう力とは何か

2018年4月に日本経済団体連合会(経団連)が発表した「高等教育に関するアンケート」の主要結果³を見ると、産業界が学生に期待する資質、能力、知識として、文系・理系ともに第1位に挙げているのは「主体性」である。続いて「実行力」や「課題設定・解決能力」である。「外国語能力」や「専門資格」「人工知能への専門的知識」を期待する企業は少ない。つまり、人間にしかできないことは何か、人間らしさを発揮することを企業は求めていると言えるだろう。高度経済成長の時代は、座っていても課題は向こうからやってきた。一億中流社会と言われた時代、市民は必死になって経済活動に励み、産業の活性化に励んできた。

ところが、人口増加が頭打ちとなり、GDP(国民総生産)の伸びが鈍り、マイナス成長を迎えた。第4次産業革命と呼ばれるAI(人工知能)による人手不足の課題解決と期待される動きは増々本格化している。少子高齢化社会において、2045年にはシンギュラリティ(技術的分岐点)を迎え、AIの知能が人間の知能の働きを超え、AIがAIを作り出す時代がやってくると言われている。

そうした未来に向かって、教育はいま子どもたちに何ができるのであろうか。知識を与える時代はとうに終わりを告げている。では、新しい課題として何が登場するだろうか。結局は、文部科学省が示す学習指導要領にあるとおり、新しい時代の到来において、予測不可能な状況に陥る場合も考えられる。近年の自然の猛威を見れば、今後自然災害の増加は想像に難くない。また、世界平和においても、自国第一主義や難民問題など新たな紛争の火種が増している。

今後どのような自然的・社会的状況に向かおうとも、そのときにどのような課題があって、どのように解決するかを考え、知識や技能を総動員して、自律的に行動できることが期待される。市民となる人々が一人一人、こうした資質・能力を備えていなければ、誰かが救ってくれるのではなく、自らが主体的に行動するのでなくては、生き残っていけない厳しい状況が待ち受けているだろう。経団連は「自主性」を求める企業が文系・理系どちらの学生もトップであるとの結果を出した。その一方で、専門資格は文系・理系とも最下位の結果となっている。経団連が行った同じ調査では、リカレント教育(社会人が人生の途中でさまざまな形で学ぶ教育)を肯定的にとらえる企業は、7割が評価しており、その理由を見ると「学ぶ姿勢」を評価するという回答が最も多い。(経団連2018年度調査結果)

以上から、これからの社会や経済を担う人々を育成する学校教育には、結局のところ、自ら課題を発見し、その課題に向けて、学んでいこうとする学びに向かう力を育成することが必須だということが見えてくる。

2 “growth mindset” や “meta-Learning” と学びに向かう力

社会や経済がどのように変化しても、学校教育で身に付けておきたい資質・能力には、学びに向かう力が有効だということがわかってきた。

そこで、経済学者の藁谷（2009）⁴は「いくらデータを分析しても、最終的な判断は、そのデータを読んだ人の判断。ではその判断の規準は何か。それは、その人の感性に行きつく」と言う。人類の歴史において道徳的価値観は、社会や時代によって変化してきている部分と不易の部分がある。変化の激しい時代においては、変えてはならない価値についてしっかりと「道徳科」を基盤とした学校教育を通して子どもたちに育てていくべきではないだろうか。つまり人工知能ができないことである。人工知能がやってくれること、人工知能が教えてくれること以外の部分である。それが学びに向かう力である。

吉見（2016）⁵は大学文系学部の再生として、目的・価値を創出することで「役に立つ」として、価値創造的な力が求められるとしている。そして、創出できる考え方・感じ方は感動に影響を受けて育てられると言っている。感動体験を豊かにすることは、一人一人の感じ方を繊細で高度なものにする。その感性は、「道徳科」の授業の内容項目で言えば「畏敬の念」や「人間としての生きる喜び」をねらいとした学習であると考えられる。

Dweckが主張する“growth mindset”も、結局は心の持ち様をかたくなその場の評価で凝り固まるのではなく、これから先の世界に向かって前向きに生きていこうとする信念が大切であるということである。学びに向かう力を、認知心理学の分野から証明しているものだと言えよう。

一方で、Fadel(2015)が4次元の教育において示したのが“meta-Learning”である。日本の学習指導要領では3つの構造になっており、あえてこの“meta-Learning”が一つの枠組みとはなっていない。“meta-Learning”とは、学びに向かう自分を客観的にもう一人の自分が見つめ、しっかりと前向きに学ぼうとしているかを評価できる力であるとおさえたい。すると、自分がいま前向きに学ぼうとしているかどうか、客観的な評価を自分自身ができる力がついていると、学びに向かう力が育成されることになる。つまり、メタ認知能力が高まれば、学びに向かう力を涵養できることになると言えるだろう。

3 学びに向かう力を育てる指導方法

道徳科において、学びに向かう力を育てる指導法として有効なものが、自己評価の活動である。道徳ノートに関して、評価活動に有効なことは拙論（北陸大学紀要第45号「評価との結びつきを考えた道徳ノートの活用について」）で論証してきたところである。それでも触れた評価活動の中に、児童生徒による自己評価活動がある。

自己評価について定義すると以下のようになる。「自己評価とは、児童生徒本人が道徳科の学習で気付いたことや発見したことなど授業で理解したことを、道徳ノートやワークシートに記入したり発表したりする活動を通して、授業の終末（学期末や学年末）にその場で振り返ること」

こうした自己評価活動については、あくまで児童生徒が自分自身を見つめ、振り返る活動である。つまりは、客観的な評価であり、主体的な評価者は指導者である教師となる。そこで、この自己評価の結果については、あくまでも指導者である教師が自らの主観的評価のための参考とする面が大きいと言えよう。

図4に示したワークシートは、石川県中能登町立鹿島小学校2年生の児童のワークシートである。小学校低学年の児童であっても、道徳科の授業で学び、その終末の時間に、今日の学習を振り返って記述することができる。

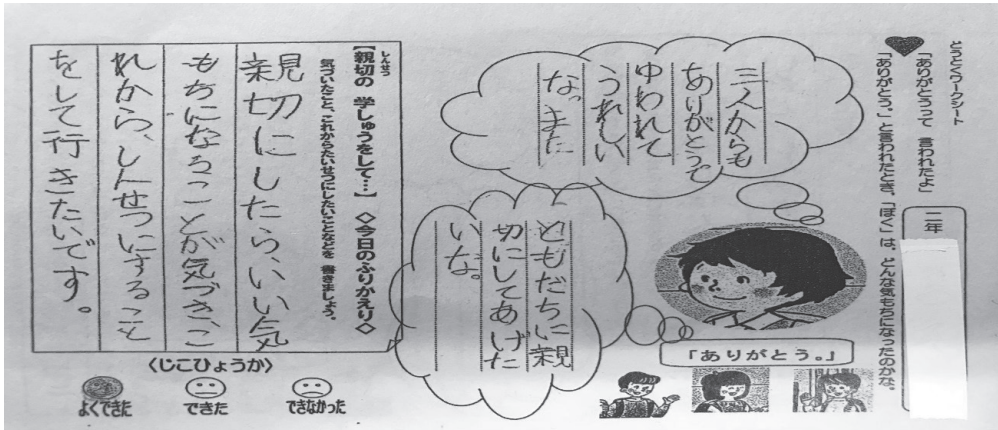


図4 2年生児童の道徳科におけるワークシートによる自己評価

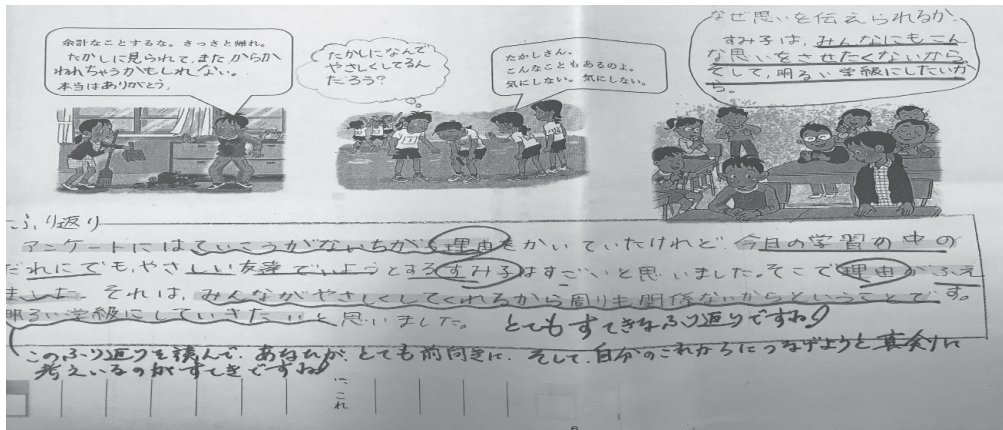


図5 自己評価を継続的してきた6年生児童の道徳ノートから

親切の学習をした2年生の児童は「親切にしたらいい気持ちになることが気づき、これから、しんせつにすることをして行きたいです」と綴っている。そして、自分自身の本時の学習状況について、「よくできた」の笑顔に色を塗っている。

また、図5に示したワークシートは、石川県金沢市泉小学校6年生の児童の道徳ノートである。この学級の担任教師は、継続的に道徳ノートで自己評価活動を続けてきた。そのため、児童自身が自己評価欄に記述した文章に変化が見られている。

振り返りとして「アンケートには抵抗（ていこう）がないちがう理由を書いていたけれども、今日の学習の中のだれにでもやさしい友達でいようとすすみ子はすごいと思いました。そこで理由がふえました。それは、みんながやさしくしてくれるから周りも関係ないからということです。明るい学級にしていきたいと思いました」と書いている。また、担任教師はその自己評価の記述に対して言葉を添えている。「このふり返りを積んで、あなたがとても前向きに、そして自分のこれからにつなげようと真剣に考えているのがすてきですね」と書いている。

第4章 研究のまとめと課題

1 研究のまとめ

学びに向かう力を育てることは、日米共通の21世紀型能力の基盤となるものである。育成すべき資質・能力では、この力を育成することで、これからの先の見えにくい時代においても課題を見つけ、それを解決していく生きる力となる。また、この力を培うためには、道徳科を中心とした学習にあつて、学習の振り返りを自己評価として継続的に実施することで、子どもたちが自らを厳しく、そして正確に見つめ直し、これからよりよく生きていく前向きな姿勢が育っていくということが分かった。

一方で、米国では4次元の視点から、自分自身を見つめる力であるところのメタ認知能力の育成が強調されている。そのためには、奈須正裕⁶が強調するマインドセット（心持ち）を、道徳教育をはじめとする学校教育において、よりよく生きようとする前向きな道徳性をはじめとするコンピテンシーを高めることが求められる。単なる、「学びに向かう力」「人間性等」と言われる中を、詳細にとらえて、学校現場で十分に研修していく必要があることがわかった。道徳の教科化にともなう、日本の学校現場では現実的にはその指導方法として自分自身を見つめる活動を「道徳ノート」等を用いて実践してきている。その指導の積み重ねは、道徳性の高まりとして今後検証されるだろう。その時、道徳性とひとくくりにするのではなく、自分自身を前向きに評価できる力ととらえ、「メタ認知能力」を第4の柱として日本の教育課程において位置付ける必要性が高まっている点が明確になったと言える。

2 今後の課題

道徳科において自己評価を継続的に用いることで、評価が指導と一体化して、自己評価活動すること自体が次の学習となっている。ただし、文字に表すのが子どもの中には苦手な者もいる。こうした子どもはいかに豊かに前向きな考え方に变化していても、それを十分に指導者側が評価できない場合がある。文字に表しにくい子どもたちをどのように学びに向かう力が育成されていると理解していくか、その方法を検討することが求められる。なぜなら、一人一人の子どもが、学びに向かつてそれぞれの態度でそれぞれの思いを内に秘めてのぞんでいるからである。

注

¹Carol, s. Dweck(2016)、Midset. Robinson Inc.

²Fadel, c., Bialik, M., & Trilling, b, (2015)、Four-Dimensional Edu-cation: The Competencies Learners Need to Succeed. Lighting Source Inc.

³一般社団法人日本経済団体連合会、Policy 高等教育に関するアンケート、ホームページ <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/029.html>.

⁴藁谷友紀著「社会人基礎力を考えるー討論 21世紀の仕事としごとと能力形成」、しごとと能力研究学会、2009年9月。

⁵吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』集英社新書、2016年6月。

⁶奈須正裕『「資質・能力」と学びのメカニズム』東洋館出版、2017年5月。